投資者の皆さまへ

マンスリー・レポート

YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限

決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基 準 日 ： 2020年1月31日

安定タイプの運用状況

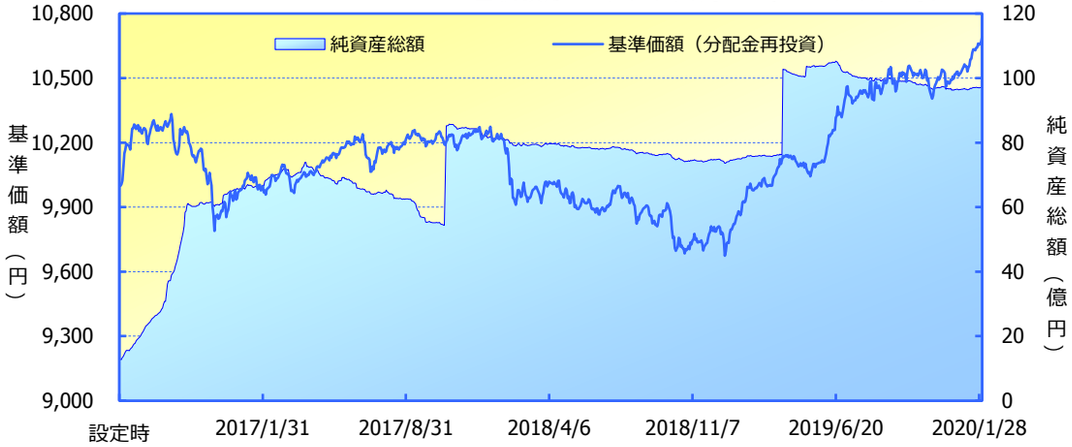
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2020年1月31日現在

基準価額	10,692 円
純資産総額	97億円

当初設定日（2016年6月24日）～2020年1月31日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.3 %
3カ月間	+1.8 %
6カ月間	+2.4 %
1年間	+7.7 %
3年間	+7.0 %
5年間	-----
年初来	+1.3 %
設定来	+6.9 %

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円

分配金合計額　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.1%
先進国株式ファンド	3.1%
新興国株式ファンド	3.1%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	4.8%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.6%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	87.0%
米ドル	9.5%
ユーロ	1.2%
英ポンド	0.4%
豪ドル	0.4%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.1%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

新型コロナウイルスの感染拡大から経済への悪影響が懸念され、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇したことで、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用

YMFG Yamaguchi Financial Group | ワイエムアセットマネジメント

商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号

加入協会　一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

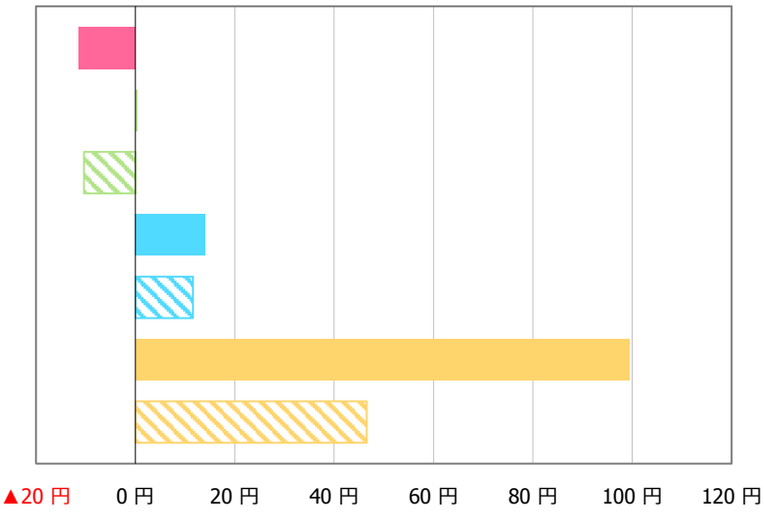
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.4%	+0.8%	+7.8%	+49.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.0%	+7.1%	+8.0%	+72.3%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.2%	+4.2%	+4.5%	+51.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.7%	-0.9%	+11.2%	+45.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.2%	+1.6%	+7.6%	+31.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.8%	+1.0%	+1.9%	+2.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.7%	+4.1%	+1.1%	+6.2%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

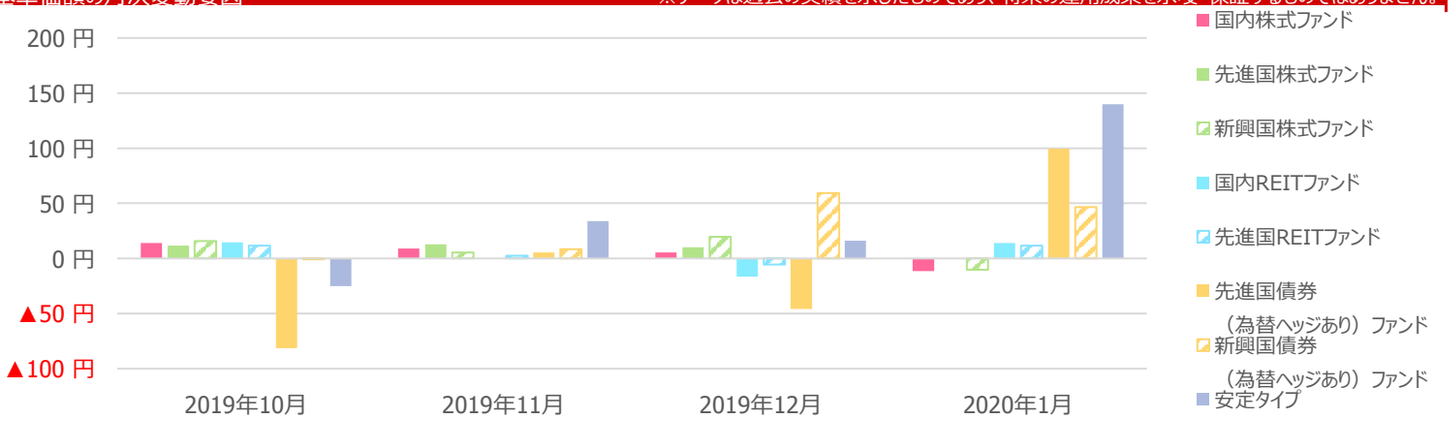
2020年1月末の基準価額	10,692 円
2019年12月末の基準価額	10,552 円
変動額	140 円
内訳	合計
国内株式ファンド	▲11 円
先進国株式ファンド	0 円
新興国株式ファンド	▲10 円
国内REITファンド	14 円
先進国REITファンド	12 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	99 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	47 円
小計	150 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限
決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2020年1月31日

成長タイプの運用状況

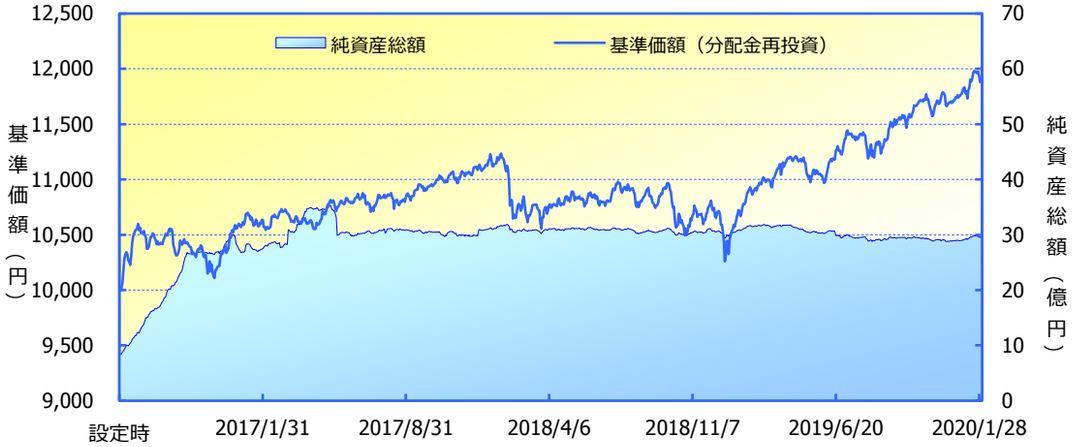
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2020年1月31日現在

基準価額	11,924 円
純資産総額	29億円

当初設定日（2016年6月24日）～2020年1月31日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.9 %
3カ月間	+1.9 %
6カ月間	+4.4 %
1年間	+10.5 %
3年間	+12.1 %
5年間	-----
年初来	+0.9 %
設定来	+19.2 %

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円

分配金合計額　　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.0%
先進国株式ファンド	8.2%
新興国株式ファンド	8.2%
国内REITファンド	12.5%
先進国REITファンド	12.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.6%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	69.8%
米ドル	23.5%
ユーロ	2.6%
豪ドル	0.9%
英ポンド	0.7%
カナダ・ドル	0.6%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.4%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
新型コロナウイルスの感染拡大から経済への悪影響が懸念され、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇したことで、ファンド基準価額は月間で上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

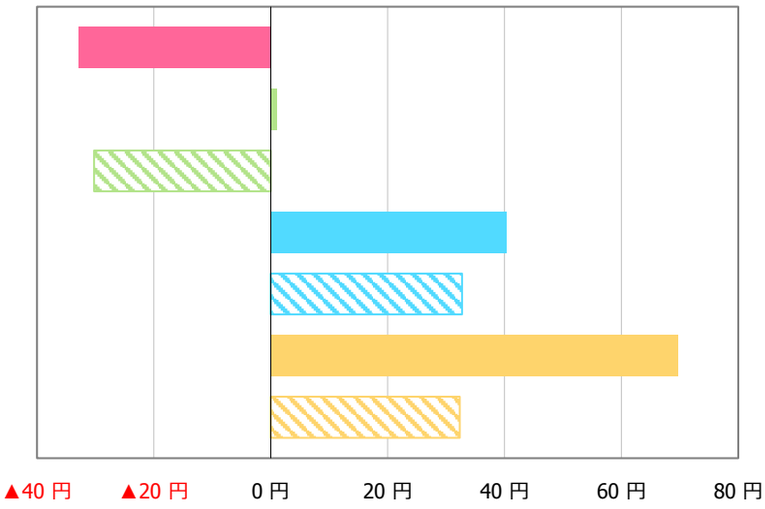
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.4%	+0.8%	+7.8%	+49.0%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.0%	+7.1%	+8.0%	+72.3%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.2%	+4.2%	+4.5%	+51.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.7%	-0.9%	+11.2%	+45.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.2%	+1.6%	+7.6%	+31.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.8%	+1.0%	+1.9%	+2.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+1.7%	+4.1%	+1.1%	+6.2%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

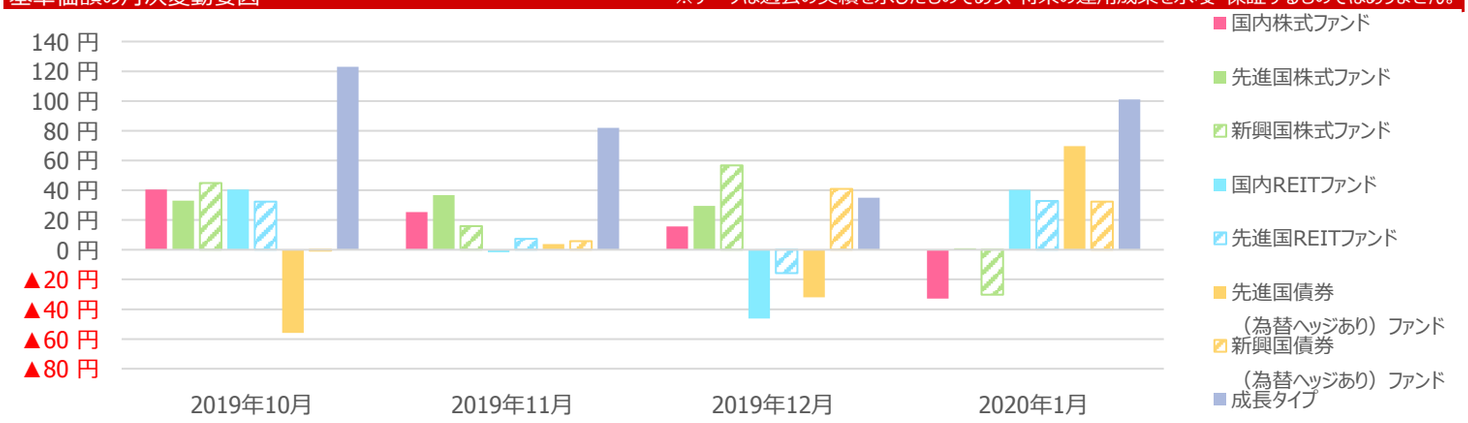
2020年1月末の基準価額	11,924 円
2019年12月末の基準価額	11,823 円
変動額	101 円
内訳	合計
国内株式ファンド	▲33 円
先進国株式ファンド	1 円
新興国株式ファンド	▲30 円
国内REITファンド	40 円
先進国REITファンド	33 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	70 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	32 円
小計	113 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



«投資環境»

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（国内株式）
国内株式市場は下落しました。上旬に米国とイランの関係悪化が懸念され下落した後は米中通商協議の第一段階の合意への署名期待で反発し、中旬には一時、日経平均株価の終値は2万4000円を上回りました。しかし、下旬に入ると中国で新型コロナウイルスの感染が拡大していることが懸念され、株価は下落しました。

（先進国株式）
先進国株式市場は変わらずとなりました。月前半は中東での地政学リスクの高まりが意識されつつも、米中第一段階合意や、米国企業の予想を上回る決算などを背景に上昇しました。しかしその後は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済を下押しするとの見方が広まり、上げ幅を消す展開となりました。

（新興国株式）
新興国株式市場は下落しました。下旬に新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気したリスク回避の動きが広がり、全体的に売られました。中国は月前半に米中通商協議の部分合意が好感される局面もありましたが、下旬には新型コロナウイルスの予想以上の感染拡大から経済への悪影響が懸念されて大幅に下落しました。さらに、観光への悪影響が予想されるタイなど、アジア全体に新型コロナウイルスの悪影響は広がりました。一方、トルコは米国とイランの全面的な軍事衝突が回避されたことなどが好感され上昇しました。

（国内リート）
国内リート市場は上昇しました。年明け以降、複数の公募増資が発表され、初旬は需給悪化懸念もあり下落しました。中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により市場がリスクオフに転じるなかで上昇しました。再び世界的に長期金利が低下したことで、投資家が改めて相対的に高い配当利回りに注目したと考えています。

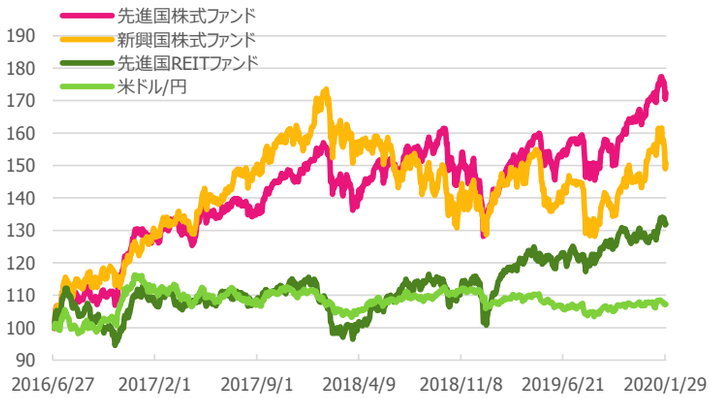
（先進国リート）
海外リート市場は、総じて底堅く推移しました。米国は、長期金利の低下などが支援材料となり、堅調に推移しました。欧州では、EU（欧州連合）離脱に対する影響が懸念された英国は下落し、ユーロ圏はまちまちの値動きとなりました。アジア・オセアニアでは、利下げ期待などを受けたオーストラリアは上昇しましたが、新型コロナウイルス感染拡大が懸念された香港は下落しました。

（先進国債券）
先進国債券市場は上昇（金利はおおむね低下）しました。中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数が急増したことから、世界経済への悪化懸念が高まり、金利は低下しました。

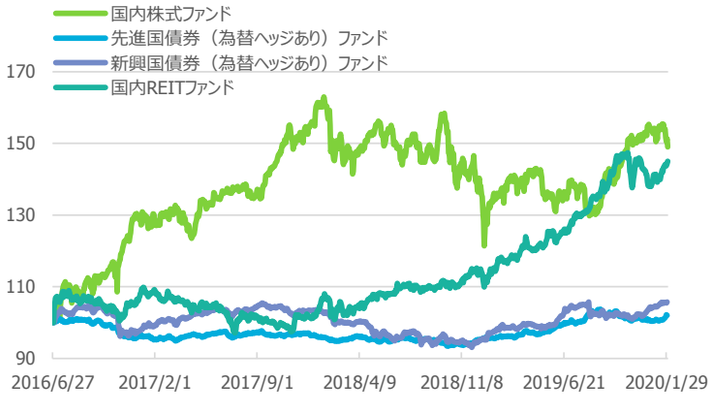
（新興国債券）
米ドル建て新興国債券に関しては、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、多くの国でスプレッド（米国債との利回り格差）は拡大傾向となりました。トルコでは、中央銀行によって利下げが実施されたことなどを背景に、スプレッドは縮小しました。

（為替）
為替市場では、円高となりました。中国の新型コロナウイルスに関する懸念が拡大し、市場のリスク回避姿勢が強まったことで、円高となりました。
新興国通貨は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて新興国からへの資金流出が進んだことから、対米ドルで下落しました。国営企業の債務問題や予想外の政策金利引き下げが悪材料となった南アフリカ・ランド、中国の景気先行き懸念を受けたブラジル・レアル、中国人の観光客減少による経常収支悪化が予想されたタイ・バーツなどが売られました。円は、リスク回避から対米ドルで円高となりました。結果として、円は対新興国通貨全体で円高となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

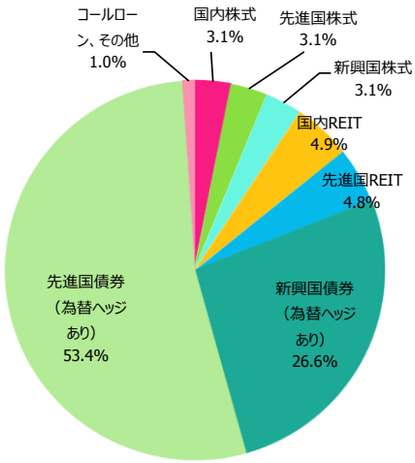


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

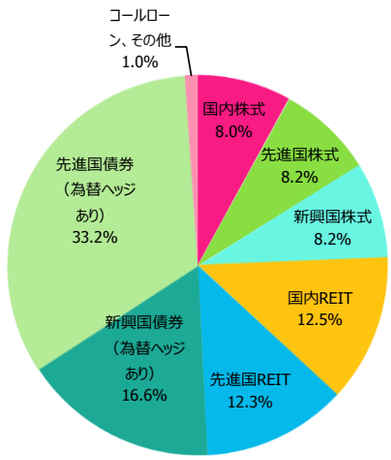
«各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較»

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



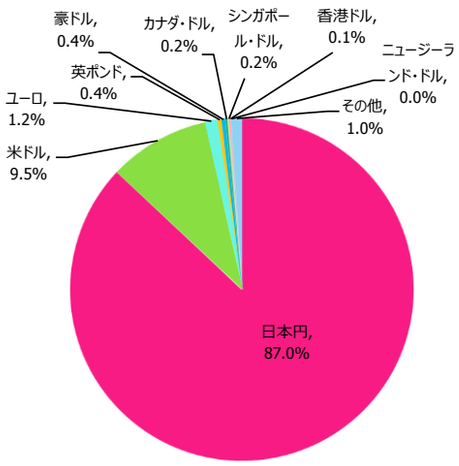
成長タイプ



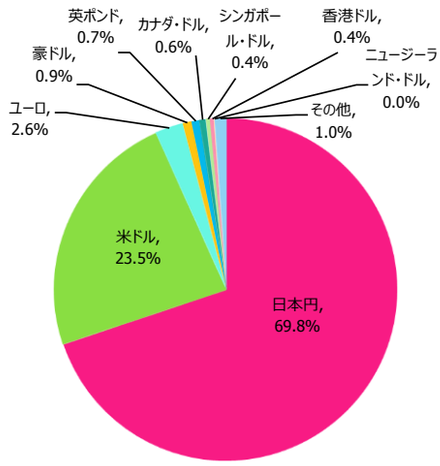
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ

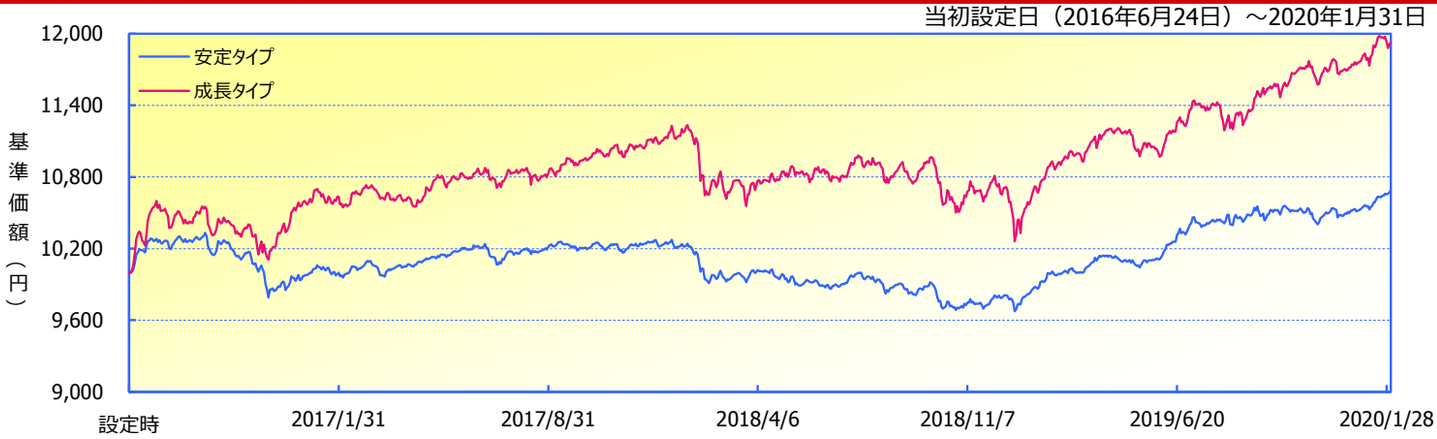


※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2020年1月31日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の２つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）:「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）:「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）＊	年率 1.510%程度（税込）＊
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

＊実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ワイエムアセットマネジメント株式会社
  083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。